

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	22,429,545	25.5	22,429,545	49.8	普通税	22,420,154	100.0
地方譲与税	556,710	0.6	556,710	1.2	法定普通税	22,420,154	100.0
利子割交付金	45,631	0.1	45,631	0.1	市町村民税	10,018,111	44.7
配当割交付金	89,386	0.1	89,386	0.2	個人均等割	252,354	1.1
株式等譲渡所得割交付金	98,269	0.1	98,269	0.2	所得割	6,729,103	30.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	521,426	2.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,515,228	11.2
地方消費税交付金	2,830,898	3.2	2,830,898	6.3	固定資産税	10,826,105	48.3
ゴルフ場利用税交付金	21,439	0.0	21,439	0.0	うち純固定資産税	9,250,299	41.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	529,213	2.4
自動車取得税交付金	138,299	0.2	138,299	0.3	市町村たばこ税	1,046,725	4.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特例交付金	84,835	0.1	84,835	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	20,393,805	23.2	18,528,115	41.1	法定外普通税	-	-
普通交付税	18,528,115	21.1	18,528,115	41.1	目的税	9,391	0.0
特別交付税	1,865,690	2.1	-	-	法定目的税	9,391	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	9,391	0.0
(一般財源計)	46,688,817	53.1	44,823,127	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	19,672	0.0	19,672	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	310,364	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	1,343,674	1.5	145,046	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	575,378	0.7	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	11,003,810	12.5	-	-	合計	22,429,545	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	6,677,834	7.6	-	-			
財産収入	427,648	0.5	68,876	0.2			
寄附金	492,040	0.6	-	-			
繰入金	2,349,109	2.7	-	-			
繰越金	4,631,393	5.3	-	-			
諸収入	1,471,333	1.7	23,712	0.1			
地方債	11,906,200	13.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,622,900	3.0	-	-			
歳入合計	87,897,272	100.0	45,080,433	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	合計	99.1	97.0
	市町村民税	99.3	97.2
	純固定資産税	98.8	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,490,621	実質収支	959,722
下水道	2,723,664	再差引収支	473,066
上水道	671,319	加入世帯数(世帯)	25,512
交通	82,914	被保険者数(人)	40,981
港湾整備	41,100	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	1,701,988		国庫支出金
その他	5,269,636		保険給付費

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	440,194	0.5	-	440,168
総務費	5,639,044	6.8	469,302	4,869,211
民生費	24,511,041	29.5	219,931	12,810,017
衛生費	12,418,815	14.9	7,905,773	4,019,131
労働費	425,737	0.5	-	170,122
農林水産業費	3,057,973	3.7	1,099,594	1,856,584
商工費	2,073,808	2.5	140,648	1,230,901
土木費	8,302,497	10.0	3,662,485	4,958,041
消防費	3,509,579	4.2	1,039,560	2,496,444
教育費	10,445,685	12.6	4,781,069	5,375,307
災害復旧費	412,024	0.5	-	163,766
公債費	11,811,155	14.2	-	11,652,231
諸支出金	87,833	0.1	4,919	87,833
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	83,135,385	100.0	19,323,281	50,129,756

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	37,904,141	45.6	27,064,906	26,865,042	56.3
人件費	10,870,699	13.1	10,487,678	10,294,426	21.6
うち職員給	7,245,515	8.7	6,952,889	-	-
扶助費	15,222,287	18.3	4,924,997	4,918,385	10.3
公債費	11,811,155	14.2	11,652,231	11,652,231	24.4
元利償還金	11,811,015	14.2	11,652,091	11,652,091	24.4
うち元金	11,360,242	13.7	11,219,257	11,219,257	23.5
うち利子	450,773	0.5	432,834	432,834	0.9
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
その他の経費	25,495,939	30.7	20,367,989	17,077,184	35.8
物件費	9,909,134	11.9	8,273,604	7,480,889	15.7
維持補修費	620,500	0.7	437,140	405,471	0.8
補助費等	5,579,203	6.7	4,661,772	3,497,935	7.3
うち一部事務組合負担金	12,979	0.0	6,779	6,779	0.0
繰出金	7,769,691	9.3	6,394,856	5,692,889	11.9
積立金	453,031	0.5	275,122	-	-
投資・出資金・貸付金	1,164,380	1.4	325,495	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	19,735,305	23.7	2,696,861	-	-
うち人件費	46,625	0.1	21,431	-	-
普通建設事業費	19,323,281	23.2	2,533,095	-	-
うち補助	8,725,992	10.5	346,742	-	-
うち単独	10,448,164	12.6	2,123,580	-	-
災害復旧事業費	412,024	0.5	163,766	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	83,135,385	100.0	50,129,756	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 愛媛県今治市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	87,873	83,115	4,758	4,758	2,369	85,305	
2 用地取得特別会計	333	333	-	-	293	813	
3 墓園事業特別会計	81	77	4	4	43	126	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	87,891	83,129	4,762	4,327		86,244	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	23,191	22,231	960	960	1,702	-	-	-	
2 介護保険特別会計	17,688	17,096	592	592	2,425	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,227	2,162	65	66	684	-	-	-	
4 介護予防支援事業特別会計	32	-	32	32	-	-	-	-	
5 駐車場特別会計	11	10	1	1	-	-	-	-	
6 水道事業会計	3,568	3,078	490	2,942	671	8,358	2,424	-	法適用企業
7 工業用水道事業会計	23	20	3	131	-	-	-	-	法適用企業
8 公共下水道事業会計	5,127	5,063	65	640	1,496	27,407	16,006	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	68	68	0	0	25	658	461	-	法非適用企業
10 船舶交通特別会計	265	265	-	-	83	5	1	-	法非適用企業
11 港湾事業特別会計	260	260	0	0	59	681	144	-	法非適用企業
12 小規模下水道特別会計	1,081	1,080	1	1	682	5,450	5,118	-	法非適用企業
13 鉱泉供給事業特別会計	20	14	6	6	-	-	-	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				5,371					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛地方税滞納整理機構	164	104	60	60	-	-	-	
2 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	189	182	6	6	-	-	-	
3 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	213,845	205,252	8,593	8,593	-	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				8,659				

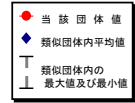
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (一財)今治勤労福祉事業団	7	69	36	-	9	-	-	-	
2 (一財)今治市多目的温泉保養館管理公社	▲2	23	10	-	-	-	-	-	
3 (一財)今治文化振興会	8	31	10	-	-	-	-	-	
4 (公財)河野育英会	0	78	40	0	-	-	-	-	
5 (公財)増垣育英会	2	246	100	0	-	-	-	-	
6 大三島ブルーライン(株)	▲40	39	6	27	-	-	-	-	
7 芸予汽船(株)	▲60	68	5	13	-	-	-	-	
8 (株)JIC	228	1,527	14	-	-	-	-	-	
9 今治コミュニティ放送(株)	22	26	26	19	-	-	-	-	
10 今治市土地開発公社	0	294	10	-	664	-	-	-	
11 瀬戸内海交通(株)	▲97	256	3	90	-	-	-	-	
12 (公財)加根又育英会	1	178	99	0	-	-	-	-	
13 (一財)今治地域地場産業振興センター	24	909	50	37	-	-	-	-	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

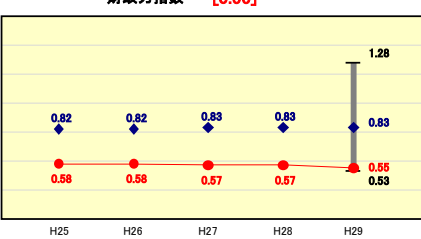
平成29年度 愛媛県今治市

人口	161,861	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	158,791	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	87,897,272	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	83,135,385	千円			
実質収支	4,326,602	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-2	
標準財政規模	45,969,327	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	86,231,932	千円			



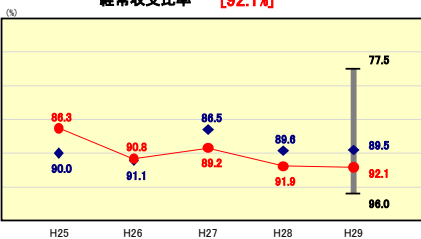
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



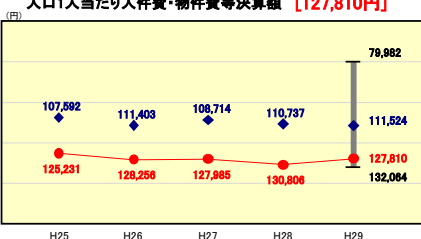
財政力指数の分析欄
 前年度と比較して数値が低下し、類似団体と比較してもその平均を大きく下回っている。引き続き、公の施設の統廃合による管理経費の削減に取り組むなど歳出規模の縮減に努めるとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

財政構造の弾力性



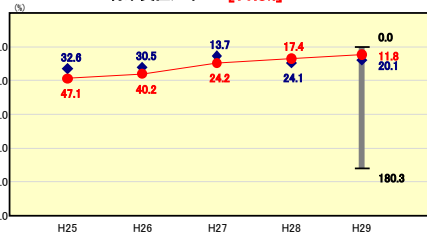
経常収支比率の分析欄
 分子である経常経費充当一般財源、分母である経常一般財源ともに前年度より減少となったが、特に経常一般財源においての普通交付税の減少による影響が大きかったため、前年度数値と比較して0.2ポイント増加することとなった。類似団体の平均と比較しても高く、財政構造の弾力性が低い結果となっており、引き続き、公の施設の統廃合による管理経費の削減に取り組むなど歳出規模の縮減に努めるとともに、地方税の徴収強化や受益者負担の原則に即した適正な使用料の設定等、自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

人件費・物件費等の状況



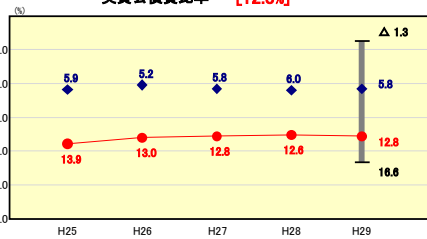
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して2,996円減少しているものの、引き続き、類似団体の平均よりも高い数値となっている。合併により多くの公共施設を抱えることとなったことや島しょ部地域を抱えるという本市の特殊な地理的要因による影響も考えられるが、引き続き今後も事務事業、組織等の見直し等を行い、適正な人員配置、時間外勤務手当の抑制を図るほか、公の施設の統廃合による管理経費の削減により、人件費・物件費等の削減に努めたい。

将来負担の状況



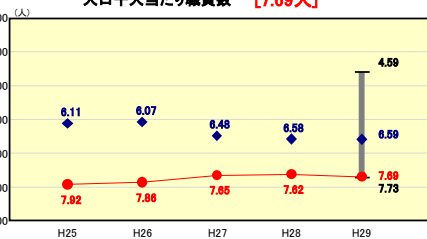
将来負担比率の分析欄
 標準財政規模が減少したことから当該比率の算定における分母の数値が減少し、本市を代表する大型事業の1つである新ごみ処理施設整備事業の実施に伴う合併特別債の発行などにより一般会計等における地方債残高が増加した一方で、公営企業債等繰入見込額が減少し、分子の数値が減少した結果、将来負担比率は前年度比5.6ポイントの減少となった。また、類似団体平均を8.3ポイント下回っている。今後、合併算定額による加算額の変更縮減によって普通交付税や臨時財政対策債が減少し、標準財政規模が減少するとともに、収支不足等に対応するため、充当可能基金の取り崩しを行うことで、将来負担比率の上昇が見込まれるが、定員適正化計画に基づく人員の削減や投資的経費の見直しなどにより、数値の上昇抑制に努めたい。

公債費負担の状況



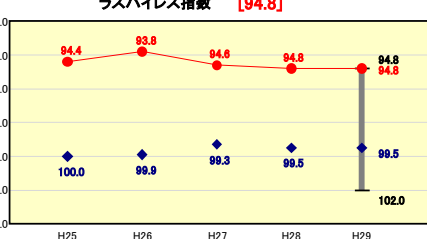
実質公債費比率の分析欄
 公債費に充当した一般財源等が増加した一方で、準元利償還金のうち公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられ認められる繰入金金が減少した結果、当該比率の算定における分子は、前年度に比べてやや減少した。しかしながら、分母を構成する標準財政規模の縮小がそれを上回ったことから、単年度の実質公債費比率は前年度比0.3ポイント増加し、3か年平均でも0.2ポイント増加した。また、依然として類似団体平均の数値を大きく上回っているが、これは近年、合併に伴い必要となった施設の統合整備等を集中的に実施した結果である。なお、発行した地方債の大部分は、基準財政需要額への算入率が高いものであり、今後とも同比率が18%を超えることがないよう計画的な財政運営に努めてまいりたい。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年1月の広域合併により、職員数が増加したが、平成19年2月に第1次定員適正化計画を、平成22年3月に第2次定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んできた結果、合併直後から平成29年4月時点まで466人の職員の削減を達成した。それでもなお、人口千人当たりの職員数は、本市が有する地理的特性を考慮すると単純に比較することではできないものの、類似団体平均を上回る結果となっている。現在は、平成27年1月に策定した第3次定員適正化計画に基づき、平成32年4月までに新たに100名の削減(平成26年度比)を目指している。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は少しずつ上昇しているが、依然として類似団体の中では最低水準にある。国に準じて給与の総合的見直しや高齢者層職員の昇給抑制などを実施しており、今後も給与の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

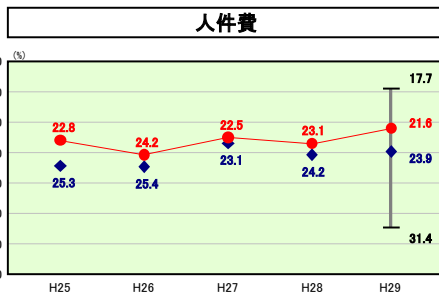
平成29年度

愛媛県今治市

経常収支比率の分析

人口	161,861	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	158,791	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	419.14	km ²	実収公債費比率	12.8	%
歳入総額	87,897,272	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	83,135,385	千円			
実収収支	4,326,602	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-2	
標準財政規模	45,969,327	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	86,231,932	千円			

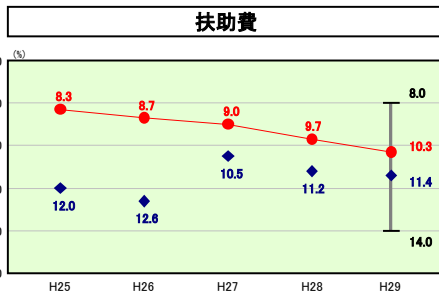
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/17 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.8

人件費の分析欄

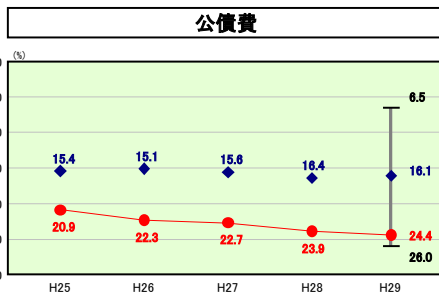
前年度数値と比較して1.5ポイント減少し、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況にある。平成18年度、平成21年度、平成26年度にそれぞれ策定した定員適正化計画(第1次、第2次、第3次)については、いずれも計画期間を前倒して、職員の削減目標を達成しているが、今後も事務事業、組織等の見直し等を行い、適正な人員配置、時間外勤務手当の抑制に努めるなど人件費の削減に努めたい。



類似団体内順位 5/17 全国平均 12.4 愛媛県平均 11.3

扶助費の分析欄

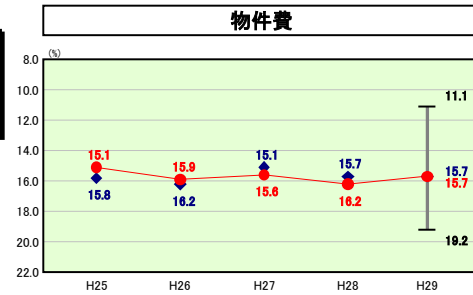
前年度数値と比較して0.6ポイント増加したものの、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況にある。前年度と比較すると、生活保護扶助費や障害福祉サービス費、施設型給付費等に充当した一般財源額が伸びている。これらを含めた社会保障関係経費については、今後も増加が見込まれているため、更なる適正な執行に取り組み、上昇率の抑制に努めたい。



類似団体内順位 15/17 全国平均 16.9 愛媛県平均 17.5

公債費の分析欄

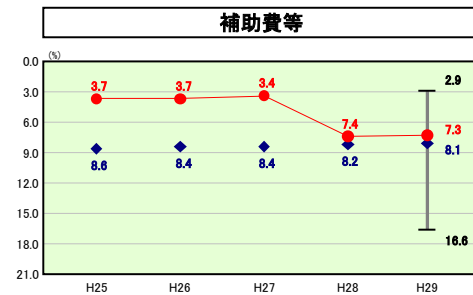
前年度数値と比較して0.5ポイント増加し、類似団体と比較しても高い状況にある。合併に伴う施設の統廃合や団体関連施設の整備、大型事業を集中して実施したことやその財源として借り入れた合併特例債について、償還期間を10年間に比較的短期に設定したことが主な要因である。なお、平成28年度から大型事業のうち、新ごみ処理施設建設事業について、償還期間を施設の管理運営業務の委託期間に合わせた20年間とするなど、単年度の元利償還金支払額が平準化するように必要な見直しを行っている。今後も、将来負担比率など主要な指標に留意しつつ、計画に基づく適切な事業の実施を推進し、健全な財政運営に努めたい。



類似団体内順位 9/17 全国平均 14.5 愛媛県平均 14.8

物件費の分析欄

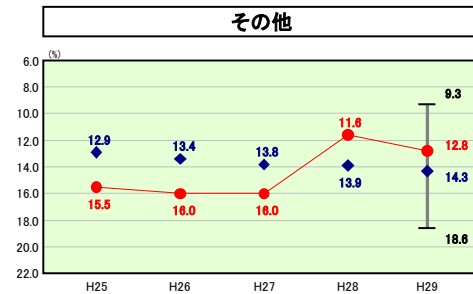
前年度数値と比較して0.5ポイント減少し、類似団体平均と同水準にある。施設の管理経費の減少が主な要因である。物件費の主要な部分を占める施設の管理経費については、平成26年3月に策定した「公の施設等評価及びあり方方針」のもと、施設の集約化や複合化による経量削減に取り組んでいるところであり、この取り組みを更に推し進めることで、施設の維持管理コストの縮減を図り、物件費の削減に努めたい。



類似団体内順位 7/17 全国平均 10.1 愛媛県平均 7.7

補助費等の分析欄

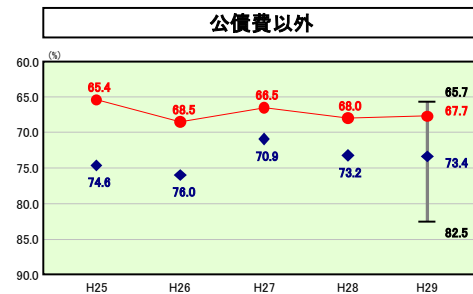
前年度数値と比較して0.1ポイントの減少であるが、類似団体の平均は下回っている。なお、平成28年度から下水道事業の法適化に伴い、一般会計からの繰出金の一部が補助費等に分類されることとなっている。これまでも、財政的援助団体への補助金額の見直しを行うなど、経費の削減に取り組んできたが、これらの取組を継続し、引き続き経費の削減に努めたい。



類似団体内順位 7/17 全国平均 13.3 愛媛県平均 14.1

その他の分析欄

前年度と比較して1.2ポイントの増加であるが、類似団体の平均は下回っている。後期高齢者医療費給付費など繰出金の増加が主な要因である。



類似団体内順位 2/17 全国平均 75.9 愛媛県平均 70.7

公債費以外の分析欄

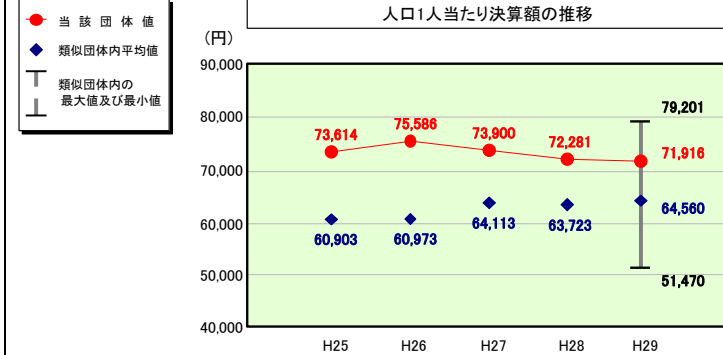
前年度と比較して0.3ポイント減少し、引き続き、類似団体の平均を下回っている状況である。人件費の減少が扶助費などの増加を上回ったことによるものである。今後も、社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設等の維持管理経費等は増加が予想されるため、定員の適正化や事務事業の見直し、公共施設の統廃合等に積極的に取り組み、経費の削減に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

愛媛県今治市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

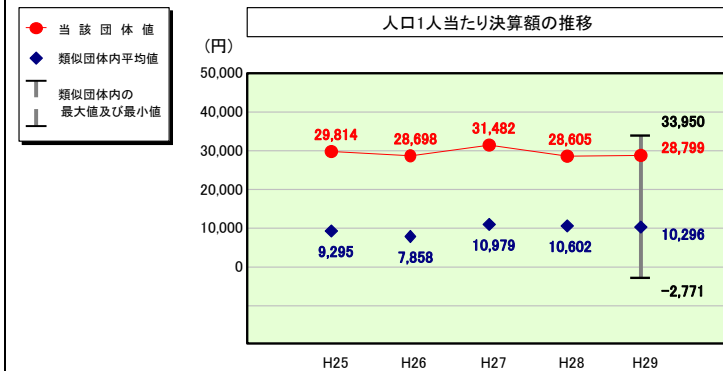
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	10,870,699	67,161	59,401	13.1
賃金(物件費)	1,080,655	6,676	4,011	66.4
一部事務組合負担金(補助費等)	7,369	46	2,344	▲ 98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,556	263	503	▲ 47.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	352,010	2,175	2,092	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,625	288	1,558	▲ 81.5
▲退職金	▲ 759,452	▲ 4,692	▲ 5,350	▲ 12.3
合計	11,640,462	71,916	64,560	11.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	6.59	1.10
ラスバイレス指数	94.8	99.5	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

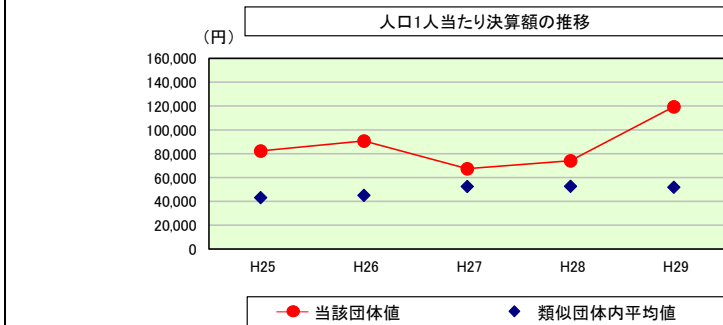


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,823,203	73,045	36,890	98.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,405,232	14,860	11,840	25.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	566	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,083	408	753	▲ 45.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 158,924	▲ 982	▲ 6,673	▲ 85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,474,156	▲ 58,533	▲ 33,112	76.8
合計	4,661,438	28,799	10,296	179.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	13,814,012	82,289	16.3	43,141	9.4	6.9
		うち単独分				
	9,174,822	54,654	5.1	21,887	▲ 2.4	7.5
H26	15,079,752	90,810	10.4	45,117	4.6	5.8
		うち単独分				
	9,629,992	57,991	6.1	25,589	16.9	▲ 10.8
H27	11,109,181	67,423	▲ 25.8	52,496	16.4	▲ 42.2
		うち単独分				
	8,469,299	51,401	▲ 11.4	29,467	15.2	▲ 26.6
H28	12,123,387	74,158	10.0	52,619	0.2	9.8
		うち単独分				
	6,460,361	39,518	▲ 23.1	31,149	5.7	▲ 28.8
H29	19,323,281	119,382	61.0	51,875	▲ 1.4	62.4
		うち単独分				
	10,448,164	64,550	63.3	29,372	▲ 5.7	69.0
過去5年間平均	14,289,923	86,812	14.4	49,050	5.8	8.6
		うち単独分				
	8,836,528	53,623	8.0	27,493	5.9	2.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

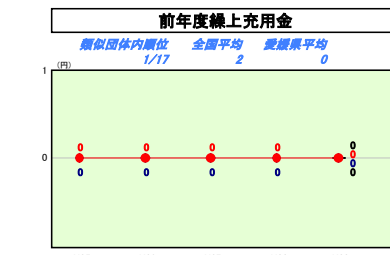
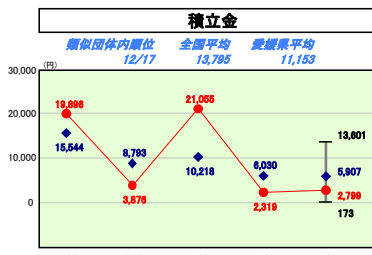
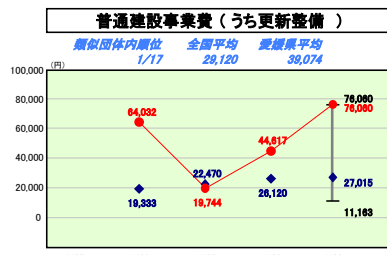
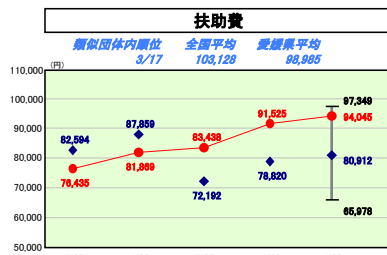
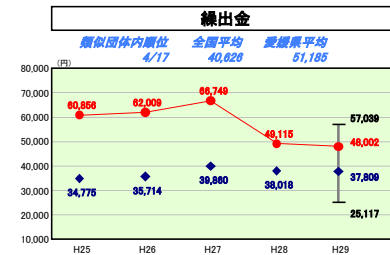
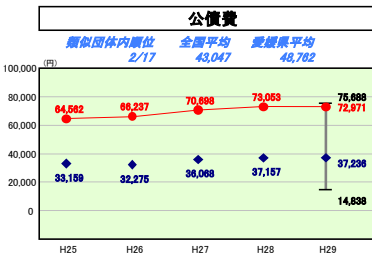
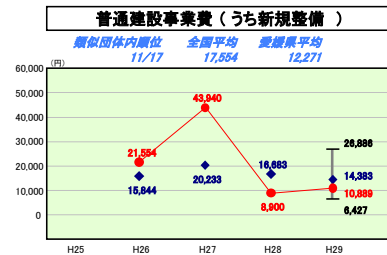
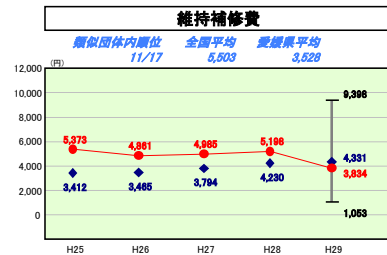
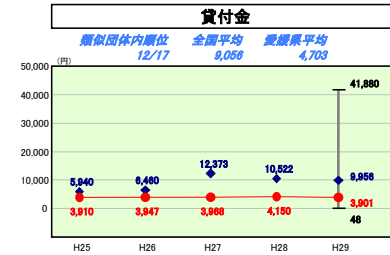
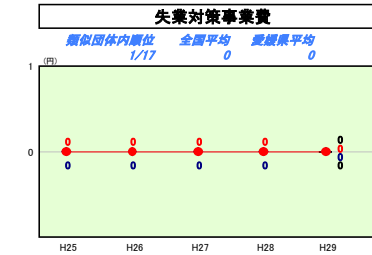
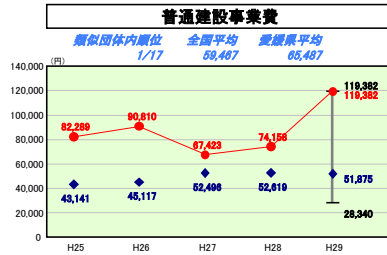
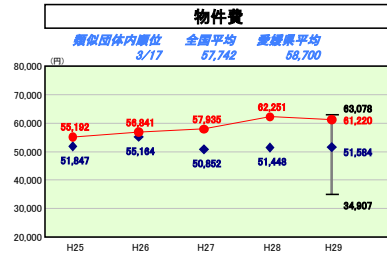
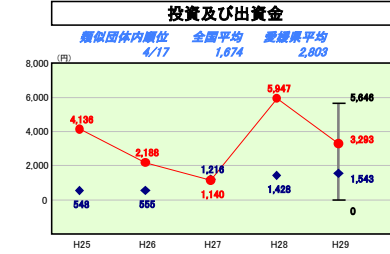
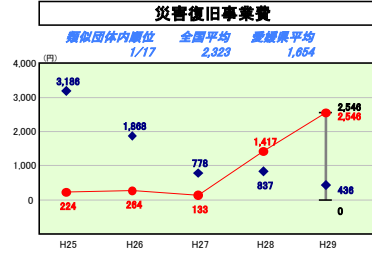
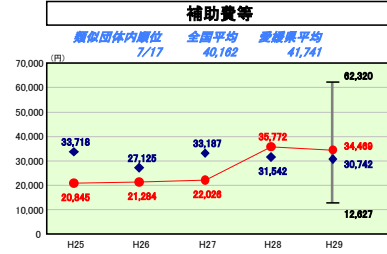
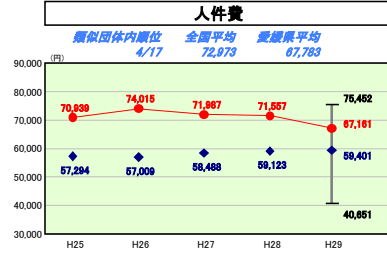
平成29年度

愛媛県今治市

人口	161,861人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	158,791人 (H30.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	419.14k㎡	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	87,897,272千円	将来負担比率	11.8%
歳出総額	83,135,385千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-2
実質収支	4,326,602千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	45,969,327千円		
地方債現在高	86,231,832千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、物件費、維持補修費は、類似団体の平均と比較して高い状況にあるが、これは平成17年1月の広域合併により、職員数が増加したこと及び多くの公共施設を抱えることとなったことが主な要因である。合併後、定員適正化計画による職員数の削減や公の施設等評価及びびり方針に基づく施設の経量削減など、経費削減に向けた取り組みを進めており、特に職員数については合併直後から平成29年4月までに466人の職員を削減するなど、効果を上げている。島上部地域という特殊な地理的要因にも留意しながら、これらの取組を推し進め、経費の削減に努めたい。

扶助費は近年増加傾向であるが、この傾向は今後も続くことが予想されることから、適正執行に取り組み、上昇率の抑制に努めたい。

補助費等、投資及び出資金、繰出金は、平成28年度の下水道事業の法適化に伴い、一般会計からの繰出金が補助費等と投資及び出資金に分析されることとなったため、平成27年度からの増減が大きくなっている。

普通建設事業は、ごみ処理施設や国体関連施設の整備を進めてきたこともあり、近年は高い水準で推移している。また、その財源を合併特例債などの地方債で調達していることから、その償還のために公債費も高い状態が続いている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

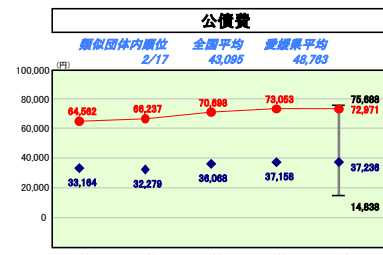
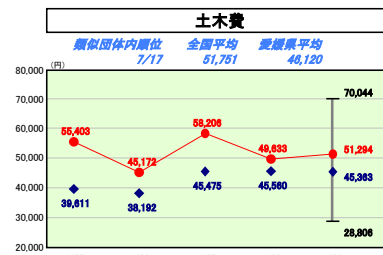
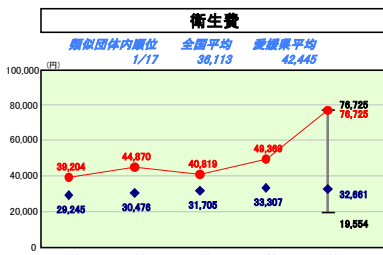
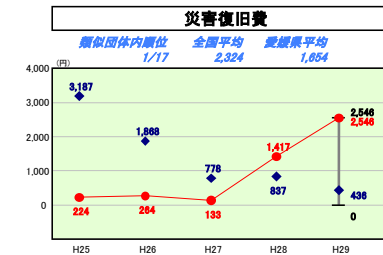
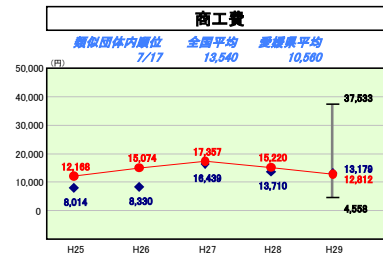
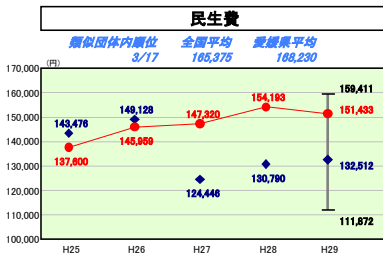
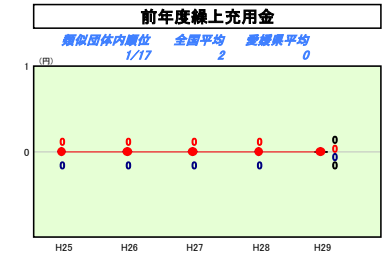
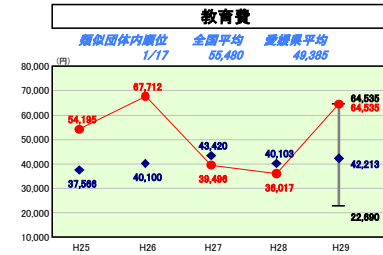
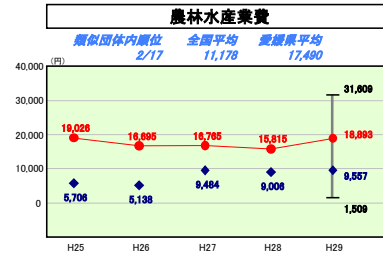
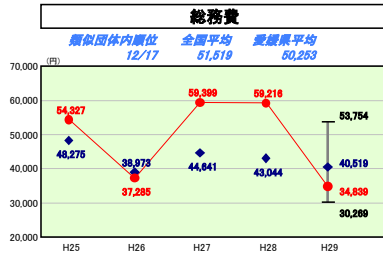
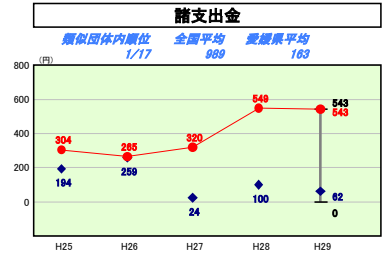
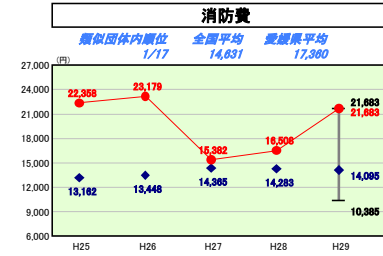
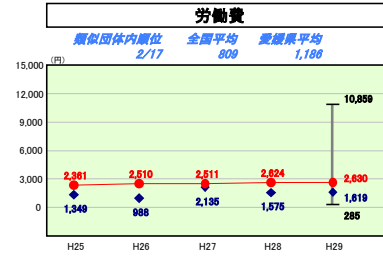
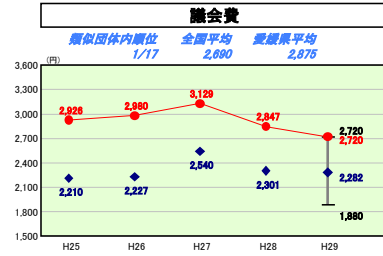
平成29年度

愛媛県今治市

人口	161,861人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	158,791人 (H30.1.1現在)	道給実質赤字比率	-%
面積	419.14 km ²	実質公債費比率	12.8%
歳入総額	87,897,272千円	将来負担比率	11.8%
歳出総額	83,135,385千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-2
実質収支	4,326,602千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	45,969,327千円		
地方債現在高	86,231,832千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

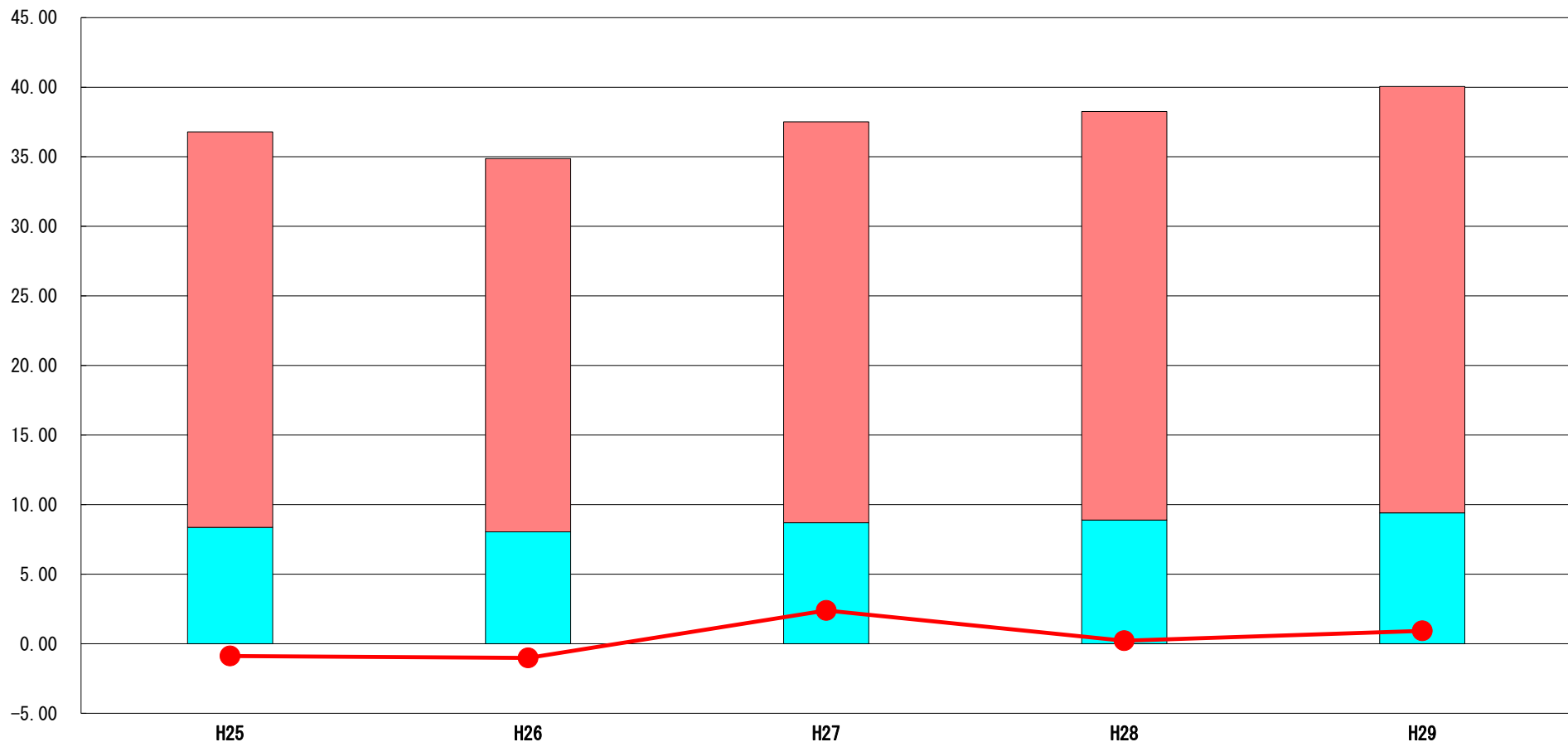
多くの費目で類似団体の平均より高い数値となっているが、これは平成17年1月の広域合併により、島しょ部という特殊な地理的特性を含んだ行政区画が存在することや深刻な人口減少に直面していることが主な要因である。
 総務費は、国家戦略特区の推進に係る経費や防災拠点施設の整備費用が減少したことにより、前年度から大きく減少することとなった。このことから、類似団体の平均を下回る結果となった。
 民生費は、老人福祉施設整備費補助金などの減少により、前年度から減少することとなった。このことから、類似団体の平均数値との差が縮小することとなった。
 衛生費は、ごみ処理施設の建設による影響が大きく、平成29年度で工事が完成したことや新施設の供用開始による運営の効率化が見込まれることから、平成30年度以降は減少が見込まれる。
 教育費は、大学立地への補助金による影響が大きく、事業期間である平成31年度までは同様の傾向が続くと見込まれる。
 公債費は、合併に伴う施設の統廃合や団体間連携施設の整備、大型事業を集中して実施したことから、近年高い水準で推移している。ごみ処理施設に係る地方債の償還期間を見直すなど、公債費負担の平準化に努めているが、今後しばらくは高い状態が続くと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

愛媛県今治市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		28.43	26.83	28.82	29.37	30.64
 実質収支額		8.36	8.04	8.69	8.89	9.41
 実質単年度収支		▲ 0.88	▲ 1.02	2.39	0.22	0.92

分析欄

平成29年度は、前年度に続いて実質収支額が増加し、実質収支比率も0.5ポイント上昇となった。よって、単年度収支は黒字であり、実質単年度収支も、財政調整基金の取り崩しを行わず、積立のみを行った結果、黒字となった。

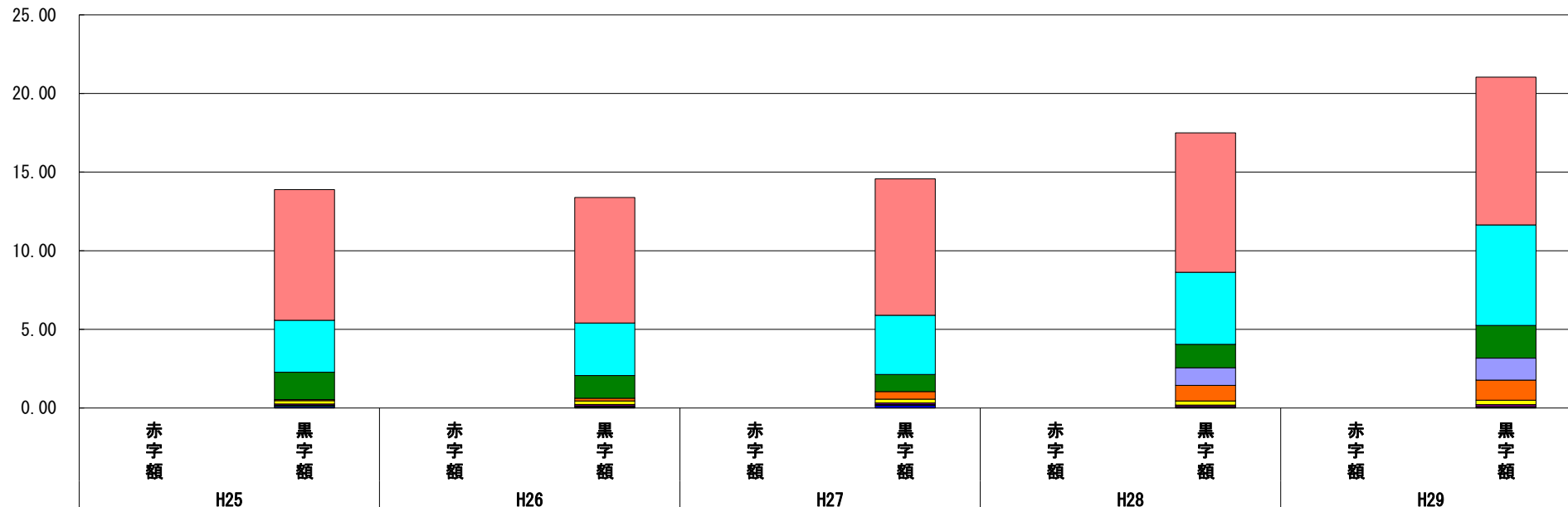
今後は、合併に係る特例措置の縮減による地方交付税の減など、より一層厳しい財政運営を強いられることが予想されるが、財政収支の均衡を図る努力を継続し、健全な財政運営に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

愛媛県今治市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		8.31	7.98	8.67	8.87	9.40
水道事業会計		3.30	3.34	3.77	4.58	6.39
国民健康保険特別会計		1.74	1.45	1.08	1.49	2.08
公共下水道事業会計		-	-	-	1.12	1.39
介護保険特別会計		0.07	0.17	0.49	0.99	1.28
工業用水道事業会計		0.21	0.22	0.24	0.26	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.10	0.11	0.14
介護予防支援事業特別会計		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.07	0.16	0.02	0.02

分析欄

H29決算において、すべての会計で実質収支が黒字となっている。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合は、前年度17.54%から3.55ポイント上昇し、21.09%となっている。実質収支額の割合が上昇した主な理由として、標準財政規模の減少が挙げられるが、これは標準税収入額等、普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額がそれぞれ減少したことによる。

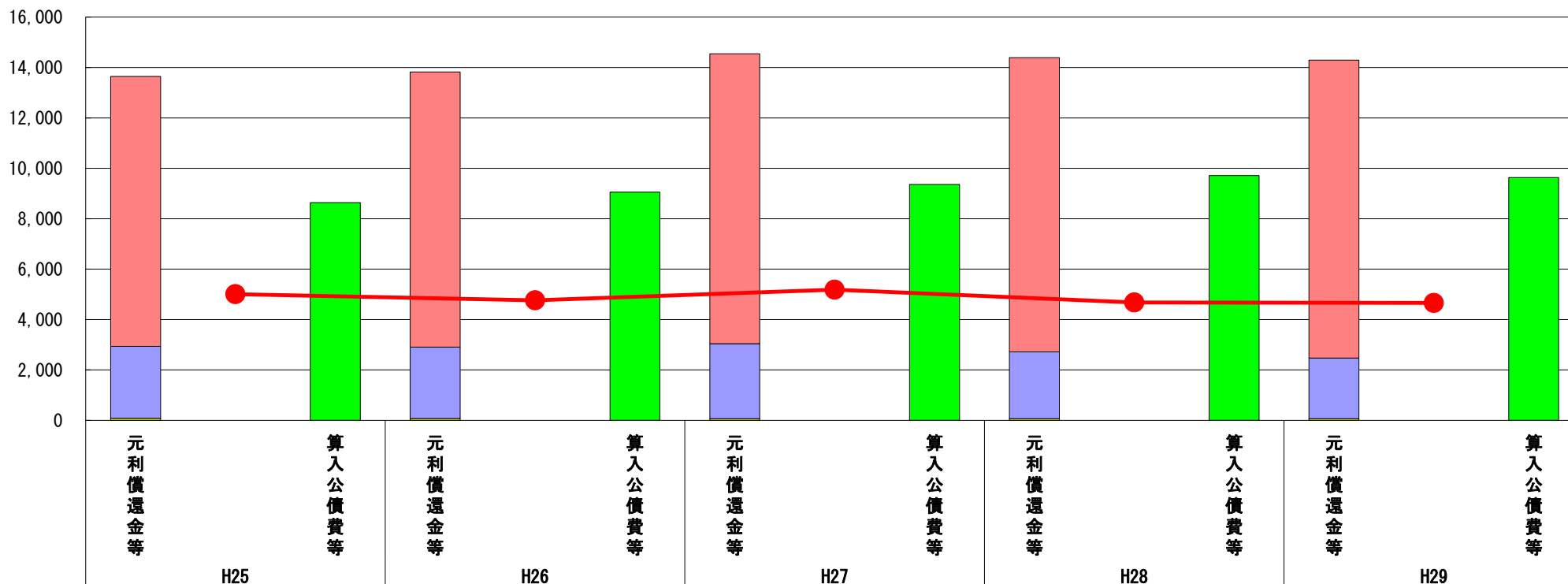
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,707	10,916	11,504	11,672	11,823
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,861	2,835	2,970	2,654	2,405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		77	71	69	66	66
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,641	9,057	9,357	9,716	9,633
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,004	4,765	5,186	4,676	4,661

分析欄

近年、合併に伴い必要となった施設の統合整備等を集中的に実施した結果、地方債の発行額が高い水準で推移していることから、単年度の元利償還金の額は増加傾向にある。しかしながら、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向にあることや新たに発行する地方債の多くを基準財政需要額への算入率が高い合併特例事業債や臨時財政対策債等が占めることから算入公債費等の額が増加傾向であることなどから、実質公債費比率の分子の数値は、今後も緩やかな減少を見込む。

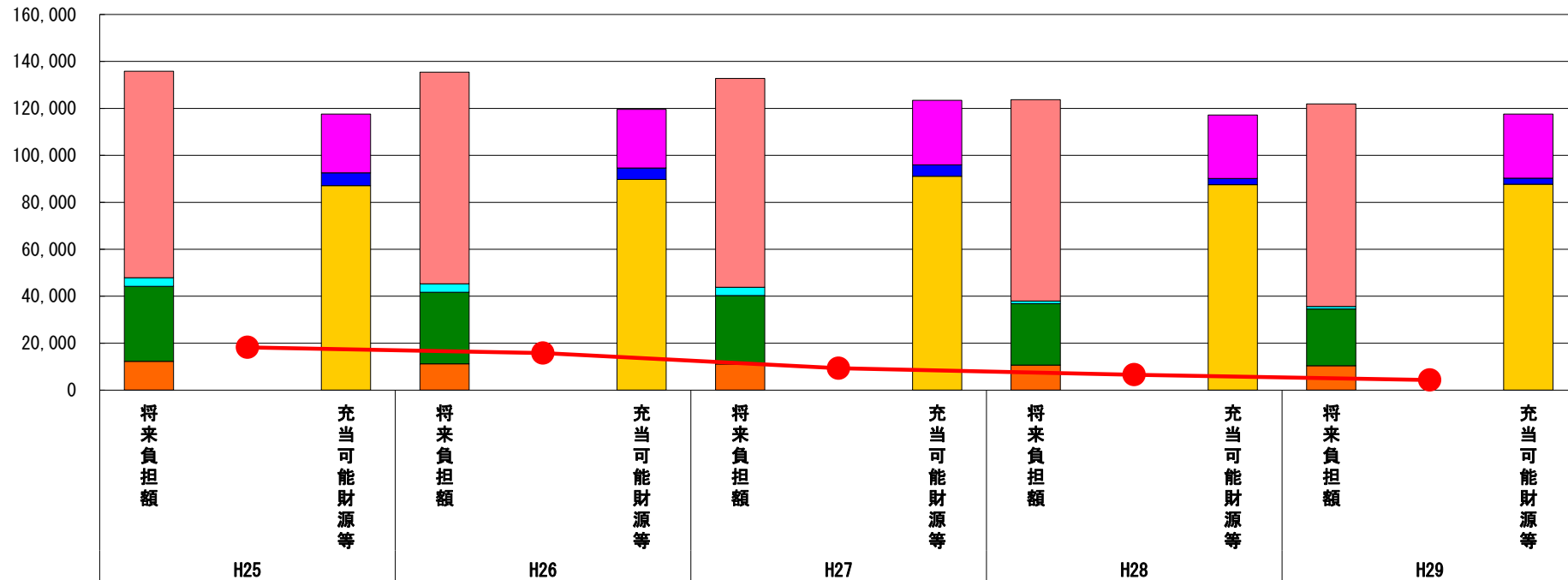
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

愛媛県今治市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		87,934	90,110	88,978	85,709	86,244
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,653	3,594	3,535	1,149	1,091
	公営企業債等繰入見込額		31,975	30,490	29,106	26,166	24,153
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,252	11,205	11,167	10,675	10,414
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	-	-	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		25,062	25,013	27,495	26,998	27,289
	充当可能特定歳入		5,477	4,812	4,865	2,630	2,612
	基準財政需要額算入見込額		87,073	89,781	91,087	87,522	87,677
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,204	15,792	9,338	6,548	4,323

分析欄

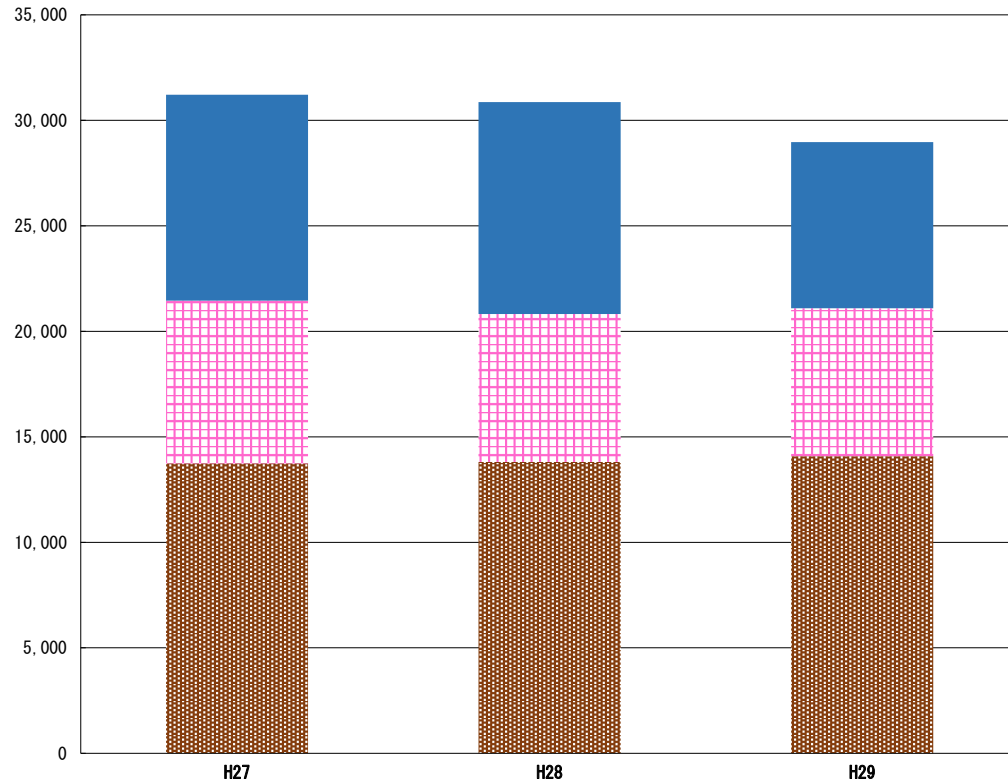
一般会計等に係る地方債の現在高は、平成27年度以降、減少に転じていたものの、平成29年度において、当市を代表する大型事業の1つである新ごみ処理施設整備事業の実施に伴う合併特例債の発行などにより再び増加に転じた。また、公営企業債等繰入見込額については、公営企業等の地方債残高の減少によって、退職手当負担見込額については、定員適正化計画に基づく人員削減によって、それぞれ減少したことから、将来負担比率の分子の数値は前年度と比べて減少した。

なお、今後、合併算定替による加算額の更なる縮減によって普通交付税や臨時財政対策債が減少し、収支不足等に対応するため、充当可能基金の取り崩しが想定される。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		13,744	13,810	14,083
減債基金		7,709	7,011	7,012
その他特定目的基金		9,758	10,042	7,872
地域福祉基金		1,886	2,025	2,026
合併振興基金		4,011	4,012	1,723
過疎地域自立促進基金		931	1,081	1,249
ふるさと振興基金		948	948	948
地域振興基金		616	616	616
基金残高合計		31,211	30,863	28,967

平成29年度

愛媛県今治市

基金全体

（増減理由）

市有財産売払収入及び基金運用利子を財政調整基金に2億7,300万円積み立て、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎ソフト分として「過疎地域自立促進基金」に1億6,700万円を積み立てた一方、大学立地事業費補助金の財源とするため「合併振興基金」を22億9,000万円取り崩したこと等により、基金全体としては約19億円の減となった。

（今後の方針）

合併後の市域において類似する公共施設の集約化や複合化を検討、実施しており、それに伴い用途廃止することとなった市有財産等の売払による収入を財政調整基金に積み立てるなど増加要因があるものの、公共施設の老朽化対策等への対応、また、大型事業の実施に伴い借り入れた市債の償還財源とするため、それぞれ財政調整基金や減債基金の取り崩しを行う見込みであり、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）

・ 財産売払収入相当額の積立による増加

（今後の方針）

・ 財政調整基金の残高は、2020年度までに約90億円（標準財政規模の2割程度）を確保することを目標にしている。
 ・ 会計の収支状況を見ながら、安定的な財政運営ができるよう、積み立て、取り崩しを行う予定

減債基金

（増減理由）

基金運用利子を87万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

大型事業の実施に伴い借り入れた市債の償還が集中する2024年度頃まで、不足する償還財源に充てるための取り崩しを行っていく見込み

その他特定目的基金

（基金の使途）

・ 地域福祉基金：地域における高齢者等の保健福祉の増進
 ・ 合併振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興のための事業実施
 ・ 過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に基づく事業の実施
 ・ ふるさと振興基金：今治地区広域市町村圏域の振興のための事業実施
 ・ 地域振興基金：地域福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等

（増減理由）

・ 過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎ソフト分として1億6,700万円を積み立てたことによる増加
 ・ 合併振興基金：大学立地事業費補助金の財源とするため22億9,000万円を取り崩したことによる減少

（今後の方針）

個々の事業の進捗等に応じて対応する特定目的基金の取り崩しを行い、充当する予定